

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,200	2.1	220	7.1	280	4.1	210	7.0	114.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,876,588株	2021年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2022年3月期	49,388株	2021年3月期	58,748株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,824,320株	2021年3月期	1,815,059株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,572	—	175	△25.7	243	△33.3	173	△19.7
2021年3月期	7,740	△7.4	235	△21.5	364	△0.6	215	△16.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	94.86		—					
2021年3月期	118.76		—					

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,101	7,185	78.9	3,932.38
2021年3月期	9,497	7,041	74.1	3,873.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,185百万円 2021年3月期 7,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け経済活動が停滞いたしました。また、地政学的リスクの上昇懸念や、エネルギー価格の高騰により一段と厳しさを増しております。

食品業界におきましては、原材料費や動力費など各種コストは円安とも重なってさらに高騰しており、ますます厳しい経営環境となっております。一方、消費者の安全・安心への関心は高く、さらなる高い品質・衛生管理体制の整備が求められております。

このような状況のなか、当社グループでは、大豆価格が過去最高値に迫るほど高騰したため、これを主原料とする凍豆腐の価格改定を2021年9月1日より実施いたしました。また、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC 22000のバージョンの更新を引き続き実施しており、品質の維持・向上はもとより合理化、省エネルギーのための設備投資を継続的かつ積極的に行っております。経営面では、SDGsに沿った取り組み推進のため、プラスチック削減、紙容器の森林認証素材使用の推進、健康経営優良法人の継続認定により従業員の福利厚生充実などの取り組みを強化しております。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応については、状況に応じた感染予防対策を講じており、市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は好調だった前年度には及ばず、80億3千3百万円（前年同期82億2千4百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は従来の会計処理に比べ2千1百万円減少しております。利益面では、引き続き製造コストの低減や経費の削減などを図ってまいりましたが、特に年後半以降顕著となった動力費などのコストアップの影響が大きく営業利益は2億5百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は2億6千8百万円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千6百万円（同16.9%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

〔凍豆腐〕

凍豆腐では、急激な原材料・燃料費・運送費等の値上がりによる大幅なコスト上昇を企業努力だけでは吸収することができず、やむを得ず2021年9月1日より5～8%の出荷価格改定を実施いたしました。販売促進の活動面では、市場拡大・活性化を図るべく啓蒙活動をあらゆる機会をとらえ行ってまいりました。特に凍豆腐の新たな健康機能として免疫賦活効果や腸内環境への好影響に関する論文などを信州大学と共同で発表いたしました。また、11月には、一般社団法人国際スーパーフード・アンチエイジング機構より、当社「新あさひ豆腐10個入」がスーパーフード認証を受け、健康長寿を支えるスーパー食材としての効能を広報してまいりました。しかし、巣ごもり需要が極めて大きかった前期には及ばず、売上高は35億9千9百万円（前年同期39億4千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は従来の会計処理に比べ8百万円減少しております。

〔加工食品(即席みそ汁等)〕

加工食品では、単品収益管理の徹底により不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善を図る一方、好調に推移しているカップ入りタイプのオートミールのアイテムアップなど新商品の発売を強化してまいりました。さらに、認知度をアップさせる施策としてInstagramを利用した消費者キャンペーンなどを実施してまいりました。その結果、売上高は24億5千万円（前年同期22億7千7百万円）と、順調に拡大することができました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は従来の会計処理に比べ1千3百万円減少しております。

〔その他食料品〕

その他食料品では、売上高は19億8千4百万円（前年同期19億9千9百万円）となりました。主力の医療用食材につきましても、製造コストの上昇を受け2021年10月1日より価格改定を実施いたしました。新型コロナウイルス感染予防対策の中、病院や介護施設などへの訪問が制限されておりましたが、アイテムアップや営業活動の工夫・強化により売上を拡大することができました。一方、その他OEM製品等は需要減少を主要因に低調に推移いたしました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ3億3千8百万円減少し95億7千9百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加3千7百万円や棚卸資産の増加1億2千1百万円、投資有価証券の時価評価などでの増加1千7百万円があったものの、現金及び預金の減少2億8千1百万円や有形固定資産の減少2億1千9百万円があったことが主な要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ5億7千5百万円減少し20億2千7百万円（同22.1%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加7千5百万円などがあったものの、返済に伴う長期借入金の減少3億8千6百万円や短期借入金の減少1億2千1百万円、未払金の減少7千4百万円などが主な要因です。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円増加し75億5千1百万円（同3.2%増）となりました。これは利益剰余金の増加1億2千9百万円や為替換算調整勘定の増加6千1百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ5.0ポイント増加し78.3%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、6億7千5百万円であります。増減の主な内訳は、減少要因として棚卸資産の増加で1億1千4百万円、売上債権の増加で3千4百万円、法人税等の支払額で4千6百万円であり、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上2億6千2百万円、減価償却費5億3千9百万円、仕入債務の増加額7千5百万円であります。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が1億5千3百万円減少しています。減少の要因としましては、仕入債務の増減差額で1億1千2百万円の増加や退職給付制度移行未払金の増減差額で6千万円の増加があったものの、売上債権の増減差額で1億5千2百万円の減少や棚卸資産の増減差額で9千4百万円の減少、投資有価証券評価損の増減差額で6千9百万円の減少などがあったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億8千8百万円であります。減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と収入の差額による増加2億円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億7千5百万円などによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が5億2百万円減少しております。流出額減少の要因としましては、有形固定資産の取得による支出の減少1億5百万円や無形固定資産の取得による支出の減少8千7百万円、定期預金の預入による支出の減少、同払戻による収入の増加を合わせ3億1百万円の支出減少があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億円であります。減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出4億8千3百万円や配当金の支払額6千3百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が3億2千万円増加しております。資金流出増加の主な要因は、長期借入による収入の減少3億1千万円などによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ8千万円減少し8億4千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化している新型コロナウイルス感染への対応、東欧など地政学的リスクの高まり、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響など依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化を目指し、常に新商品の開発・発売を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果を継続的に訴求していくことに加え、適正価格の維持を図ってまいります。また、市場全体の維持拡大に向け、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。加工食品事業につきましては、過剰な低価格販売競争は抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により競争力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、成長が見込める医療用食材を第3の柱とすべく育成に注力するとともに、新商品開発を一層強化し新たな柱となる事業への展開を継続して進めてまいります。

収益力の改善につきましては、売上拡大と共にコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。しかしながら、企業努力では吸収しきれないコストの上昇につきましては、適切なタイミングで価格改定の是非を判断してまいります。

また、企業価値の向上につきましては、SDGsに沿った取り組みを行い、「持続的成長を実現できる企業であること」を目指してまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、グループとして感染防止に努めると同時に安定的な商品供給のための施策を推進してまいります。

次期の通期業績につきましては、安定的な業績に併せて新規事業を成長させることを念頭に進め、売上高は82億円、営業利益は2億2千万円、経常利益は2億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,366	1,980,330
受取手形及び売掛金	1,393,692	1,431,530
棚卸資産	847,275	968,633
その他	74,202	83,820
貸倒引当金	△5,923	△6,626
流動資産合計	4,570,614	4,457,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,886,377	5,947,657
減価償却累計額	△4,628,977	△4,757,404
建物及び構築物（純額）	1,257,399	1,190,252
機械装置及び運搬具	6,939,027	7,004,696
減価償却累計額	△5,532,444	△5,747,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,406,583	1,257,350
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	187,181	210,279
減価償却累計額	△133,178	△161,075
リース資産（純額）	54,002	49,204
建設仮勘定	24,546	20,567
その他	449,322	471,594
減価償却累計額	△374,233	△390,799
その他（純額）	75,088	80,795
有形固定資産合計	4,521,193	4,301,743
無形固定資産	177,717	162,816
投資その他の資産		
投資有価証券	592,352	610,122
繰延税金資産	6,988	4,249
その他	53,020	43,056
貸倒引当金	△3,227	-
投資その他の資産合計	649,133	657,428
固定資産合計	5,348,044	5,121,988
資産合計	9,918,658	9,579,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,535	578,860
短期借入金	507,619	386,231
リース債務	27,946	24,556
未払金	310,871	236,271
未払法人税等	45,458	41,801
賞与引当金	73,640	52,041
設備関係支払手形	125,153	37,858
その他	124,375	154,800
流動負債合計	1,718,599	1,512,422
固定負債		
長期借入金	748,497	362,266
リース債務	31,115	29,649
長期未払金	40,630	39,457
繰延税金負債	9,141	28,759
資産除去債務	48,031	48,179
その他	7,050	7,050
固定負債合計	884,465	515,361
負債合計	2,603,065	2,027,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,125,283	4,255,143
自己株式	△143,776	△120,869
株主資本合計	7,231,774	7,384,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,322	△6,386
為替換算調整勘定	56,879	118,430
その他の包括利益累計額合計	36,557	112,044
非支配株主持分	47,260	55,306
純資産合計	7,315,593	7,551,892
負債純資産合計	9,918,658	9,579,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,224,260	8,033,637
売上原価	5,822,097	5,741,941
売上総利益	2,402,163	2,291,695
販売費及び一般管理費	2,137,336	2,086,335
営業利益	264,827	205,359
営業外収益		
受取利息	4,947	4,792
受取配当金	14,098	15,483
受取技術料	28,840	35,339
補助金収入	4,280	5,349
受取保険金	71,972	2,782
雑収入	14,455	12,316
営業外収益合計	138,595	76,065
営業外費用		
支払利息	6,255	4,966
賃貸収入原価	6,773	6,733
雑損失	1,460	876
営業外費用合計	14,489	12,576
経常利益	388,932	268,848
特別利益		
固定資産売却益	884	6,231
品質関連損失引当金戻入益	1,248	-
特別利益合計	2,133	6,231
特別損失		
固定資産除却損	12,230	8,228
投資有価証券売却損	-	917
投資有価証券評価損	73,388	3,828
品質関連損失	10,413	-
特別損失合計	96,033	12,974
税金等調整前当期純利益	295,033	262,105
法人税、住民税及び事業税	54,507	49,010
法人税等調整額	2,482	15,650
法人税等合計	56,989	64,660
当期純利益	238,043	197,445
非支配株主に帰属する当期純利益	1,952	1,206
親会社株主に帰属する当期純利益	236,091	196,239

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	238,043	197,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,600	13,935
為替換算調整勘定	9,208	68,390
その他の包括利益合計	131,809	82,326
包括利益	369,853	279,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,980	271,726
非支配株主に係る包括利益	2,873	8,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,947,011	△166,508	7,030,770
当期変動額					
剰余金の配当			△54,256		△54,256
親会社株主に帰属する当期純利益			236,091		236,091
自己株式の処分			△3,562	23,021	19,458
自己株式の取得				△288	△288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	178,272	22,732	201,004
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,125,283	△143,776	7,231,774

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△142,922	48,591	△94,331	44,387	6,980,826
当期変動額					
剰余金の配当					△54,256
親会社株主に帰属する当期純利益					236,091
自己株式の処分					19,458
自己株式の取得					△288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,600	8,287	130,888	2,873	133,761
当期変動額合計	122,600	8,287	130,888	2,873	334,766
当期末残高	△20,322	56,879	36,557	47,260	7,315,593

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,125,283	△143,776	7,231,774
当期変動額					
剰余金の配当			△63,624		△63,624
親会社株主に帰属する当期純利益			196,239		196,239
自己株式の処分			△2,755	22,907	20,152
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	129,859	22,907	152,766
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,255,143	△120,869	7,384,541

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,322	56,879	36,557	47,260	7,315,593
当期変動額					
剰余金の配当					△63,624
親会社株主に帰属する当期純利益					196,239
自己株式の処分					20,152
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,935	61,551	75,487	8,045	83,532
当期変動額合計	13,935	61,551	75,487	8,045	236,299
当期末残高	△6,386	118,430	112,044	55,306	7,551,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,033	262,105
減価償却費	531,394	539,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	946	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,943	△21,599
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△60,761	—
受取利息及び受取配当金	△19,045	△20,276
受取保険金	△71,972	△2,782
支払利息	6,255	4,966
固定資産売却損益 (△は益)	△884	△6,231
固定資産除却損	12,230	8,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	917
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,388	3,828
売上債権の増減額 (△は増加)	117,551	△34,624
未払金の増減額 (△は減少)	△6,076	△12,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,934	△114,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,841	75,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,231	23,056
その他	△3,982	△1,725
小計	793,125	704,257
利息及び配当金の受取額	19,197	20,189
利息の支払額	△6,325	△4,964
法人税等の支払額	△48,710	△46,901
保険金の受取額	71,972	2,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,259	675,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,885,685	△1,779,943
定期預金の払戻による収入	1,784,438	1,980,652
有形固定資産の取得による支出	△481,428	△375,523
有形固定資産の売却による収入	1,770	6,254
無形固定資産の取得による支出	△107,909	△20,172
投資有価証券の取得による支出	△3,750	△3,776
投資有価証券の売却による収入	—	1,903
貸付金の回収による収入	300	1,175
その他	882	989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,382	△188,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,700	△24,300
長期借入れによる収入	310,000	—
長期借入金の返済による支出	△496,595	△483,319
リース債務の返済による支出	△33,323	△29,778
自己株式の取得による支出	△288	—
配当金の支払額	△53,612	△63,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,519	△600,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,191	33,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,451	△80,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,133	925,681
現金及び現金同等物の期末残高	925,681	845,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める取扱いを適用し、国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品又は製品の販売に直接紐づく、クーポンなど顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2千1百万円、販売費及び一般管理費が2千1百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」309千円、「雑収入」14,146千円は、「雑収入」14,455千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	3,599,204	2,450,219	1,984,213	8,033,637
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,599,204	2,450,219	1,984,213	8,033,637
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,599,204	2,450,219	1,984,213	8,033,637

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,998円33銭	4,102円77銭
1株当たり当期純利益	130円07銭	107円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	236,091	196,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	236,091	196,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,815	1,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。